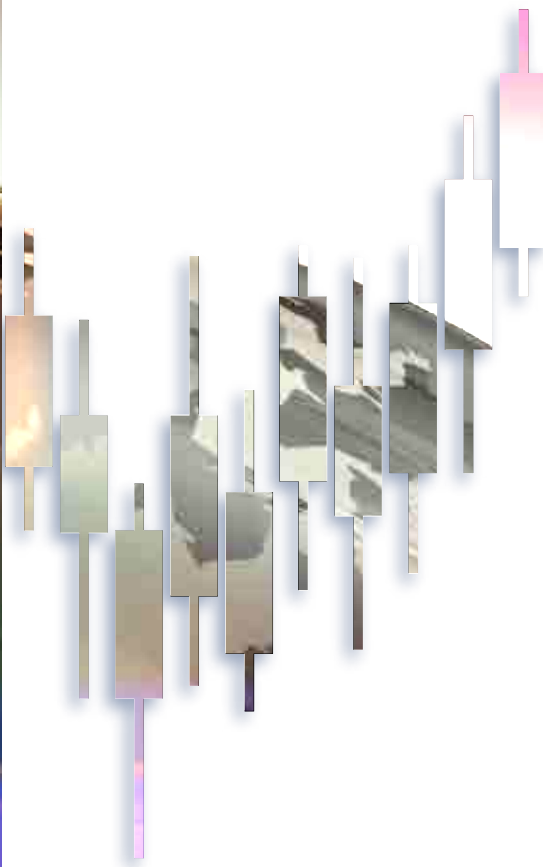




NTAA

The Nippon Technical Analysts Association

国際テクニカルアナリスト連盟 (IFTA) 加盟

日本テクニカルアナリスト協会®

特定非営利活動法人 (NPO 法人)

テクニカル分析の大切さ

2008年9月にリーマン・ブラザーズが破綻、世界的金融危機の大きな引き金となりました。その約1年前の2007年8月にパリバ・ショックが引き起こされ、サブプライムローンへの警鐘が鳴らされたにも拘わらず、多くの調査機関はそれがやがて世界恐慌への恐怖に発展するとは考えませんでした。しかし、テクニカル分析から見ると、NYダウ平均はリーマン・ショックが起こる7ヵ月前に、株価の長期的な方向性を示す12ヵ月移動平均線が4年半に亘る上昇から下降に転じており、異変を告げておりました。そのことに気づいた一部の投資家はおそらくそれなりの心積もりをしていたことでしょう。こうした例は投資に際してテクニカル分析が必要不可欠な知識であることを教えてくれます。

投資家の9割の人達がファンダメンタルズに傾倒しており、その85%の人達は市場リターンに勝つことができないと言われています。それは合議制に基づいて運用する日本の機関投資家や投資信託の成績にも繋がっています。こうした中、急成長を遂げてきたのは有能なファンドマネジャーが率いるヘッジ・ファンドです。ヘッジ・ファンドの世界運用残高は約2兆ドルに達し、そのうち年金など機関投資家の占める比率はすでに5割を超えています。高成績をキープするヘッジ・ファンドを率いるスチュアート・ウォルトン氏は、その運用について「ファンダメンタルズ的な要素はおそらく25%程度。25%はテクニカル的な要因、市場分析が25%、残る25%が市場に対する私の直感です」と述べています。ファンダメンタルズ分析に偏らず、行動心理などテクニカル分析を含めたバランス感覚の重要性を示唆しています。

テクニカルアナリスト資格は三段階

当協会は国際テクニカルアナリスト連盟（IFTA）と協力しつつ、広い意味のテクニカル分析の教育活動を行っています。また、通信教育を通して習得レベルに応じた第1次資格試験と第2次資格試験を実施し、合格者に対しては資格（第1次資格：CMTA、第2次資格：CFTe）を付与しております。1次試験の内容はファンダメンタルズと株価の関係に加え、トレンドやオシレーター、フォーメーション、サイクル分析の他、一目均衡表や株式需給など、基礎的ベースでテクニカル分析を完結できるように図っています。2次試験は第1次よりさらに踏み込んだ内容です。さらに、IFTAが英語で行う論文試験も当協会が仲立ちしており、この資格試験に合格すると第3次資格（MFTA）が付与されます。これらの資格試験を通して、最終的には個人の性格や信条に最もフィットするテクニカル分析を見つけていくことが大切です。それは人の心を支える強い意志に繋がります。市場を襲う恐怖やバブル相場だけでなく、気まぐれ相場に惑わされないようにするためには、真摯な学習が必要となります。当協会は、そうした皆様のお手伝いをさせていただいております。

会 員

会員の構成

当協会は特定非営利活動法人（NPO 法人）であり、会員は次の 4 つのカテゴリーで構成されています。

定款により「正会員にのみ議決権」が付与されています。

(1)正 会 員：当協会の目的に賛同して入会した個人。なお、当協会及び国際テクニカルアナリスト連盟（IFTA = The International Federation of Technical Analysts）所定の資格試験に合格した正会員は、そのグレードに従い、次の 3 種の資格を称することが出来ます。

①第 1 次資格試験合格者 略称 CMTA

②第 2 次資格試験合格者 略称 CFTe

③第 3 次資格試験合格者 略称 MFTA

(2)賛助会員：当協会の目的に賛同し賛助するために入会した団体

(3)特別会員：当協会の発展に貢献した個人

(4)名誉会員：当協会の名誉と地位の向上に貢献した団体・個人

会員数

・会員総数 2,146 名（2013 年 3 月末現在）

	証券会社	銀 行	保 険	運用会社	調査機関	その他	合 計
正会員	1,146	154	23	75	43	675	2,116
CMTA	870	85	12	38	29	455	1,489
CFTe	256	67	10	29	11	169	542
MFTA	12	2	1	5	2	26	48
一般会員	8	0	0	3	1	25	37
賛助会員	6	0	0	1	1	9	17
特別会員	0	0	0	0	0	7	7
名誉会員	0	0	0	0	0	6	6
会員総数	1,152	154	23	76	44	697	2,146

（注）正会員のうち「一般会員」は資格を有しない個人会員

特別会員中有資格者は CFTe 4 名、MFTA 2 名

名誉会員は団体・個人の合計

・会員総数の推移

2013 年 3 月末	2012 年 3 月末	2011 年 3 月末	2010 年 3 月末	2009 年 3 月末	2008 年 3 月末
2,146 名	2,262 名	2,249 名	2,216 名	2,330 名	2,337 名

会 員

会 費

入会金	正会員	10,000 円
年会費	正会員	18,000 円
	賛助会員	100,000 円
	特別会員・名誉会員	無料

会員向けサービス

1. 会報「テクニカルアナリシス」のご送付

年 4 回、当協会主催のセミナーや講演会で特に関心の高いスピーチを取り纏めた会報を発行し、会員の皆様に送付しています。すぐれたテクニカル分析を生きた形で勉強できると評判です。

2. セミナー・研究会・講演会へのご参加

セミナー・研究会については当協会会員が講師となり、また、講演会についてはテーマによって外部講師をお呼びして、ほぼ毎週のように当協会内の会議室にて開催しています。若手会員の参加しやすい時間帯ということで、原則として午後 6 時半からの開始となっています。テクニカル分析の入門セミナー・テクニカル分析理論の研究成果の発表や相場動向全般に関する講演会まで、会員の皆様の関心の高いテーマを取り上げて随時勉強しています。会員は参加費無料、会員外の方は 3,000 円の会費で聴講できます。開催予定はホームページに掲載しているほか、アドレス登録済みの会員にはメルマガで配信しています。

3. ネットワーキング・イベントへのご参加

2013 年 1 月より、テクニカル分析に関心のある方同士のネットワーク作りの場として、ネットワーキング・イベントを開催しています。会員以外の方の参加も歓迎ですが、会員には参加費の割引制度があります。年に一回ですが会員相互のみならずテクニカル分析に関心の高い人の情報交換の場としても役立っています。

また、毎年行われる国際テクニカルアナリスト連盟 (IFTA) 年次大会 (世界の著名アナリストのテクニカル分析理論発表の場) への皆さんの参加を、当協会は全面的にバックアップしています。

4. 会員向けホームページの閲覧

一般向けホームページと会員向けホームページを区別し、会員の皆さんには、より充実した情報の提供を行っています。セミナーや講演会の動画配信、国際テクニカルアナリスト連盟 (IFTA) の年次大会や IFTA ジャーナルの閲覧なども可能です。情報化時代にあって、当協会も今後ますますネットを活用した情報提供に努めて参ります。

5. 正会員向け通信教育講座受講料の割引制度

既に正会員になっておられる方が第 1 次通信教育講座を受講する場合は予め納めた当年度の年会費相当分を割引します。

協会の活動

1. 通信教育講座の実施

第1次資格試験、第2次資格試験受験のために必要な通信教育を実施しています。年2回（1月・7月）実施の第1次資格試験の受験前の各5ヵ月間（7月～11月、1月～5月）、及び第2次資格試験（10月）受験前の5ヵ月間（4月～8月）の教材提供と各月の模擬試験を実施しています。通信教育受講後3年間は資格試験受験が可能です。3年を経過しますと資格試験受験のためには改めて通信教育を受講して頂く必要がありますのでご留意下さい。

2. 資格試験制度の実施

当協会は国際テクニカルアナリスト連盟（IFTA）と協力して3段階の資格試験を実施しています。合格し当協会の正会員になられた方は、それぞれ次の資格を称することができます。

- ・第1次資格試験合格者：日本テクニカルアナリスト協会認定テクニカルアナリスト
(CMTA=Certified Member of The Nippon Technical Analysts Association)
- ・第2次資格試験合格者：国際テクニカルアナリスト連盟認定テクニカルアナリスト
(CFTe=Certified Financial Technician)
- ・第3次資格試験合格者：国際テクニカルアナリスト連盟検定テクニカルアナリスト
(MFTA=Master of Financial Technical Analysis)

なお、第1次資格試験・第2次資格試験は日本語で行われますが第3次資格試験は英語による試験となります。3つの資格はいずれも国家資格ではありませんが、当協会と国際テクニカルアナリスト連盟（IFTA）が協力して認定しているわが国で唯一の「テクニカルアナリスト」資格です。名刺への記載など、対外的にも活用できる資格となっております。

3. 教育・普及啓発活動、分析理論向上への取り組み

テクニカル分析の普及・啓発活動やテクニカル分析理論の向上に資するため、様々な業務を行っています。これらの業務は広い意味でわが国の「投資教育の一環」と捉え積極的に取り組んでいます。

(1) 講演会等に対し会員講師を積極的に派遣

大学での社会人向け「公開講座」の他、団体・企業等に対しても中立な立場から講師派遣を行っています。

(2) 随時、研究論文を募集

会員からのテクニカル分析に関する論文を随時募集しています。優れた論文については出版されることもあります。毎年10月に開催される国際テクニカルアナリスト連盟の年次総会では、わが国を代表する著名アナリストが論文の発表を行っています。これらの論文は随時ホームページに掲載しています。

(3) 出版事業

会員によるテクニカル分析関連出版のサポート、協会編纂の書籍（日本テクニカル分析大全＝日本経済新聞出版社、日本の株価分析＝日本経済新聞社 他）の出版などを行っています。この他、テクニカル分析入門書としての小冊子の出版を現在検討中です。

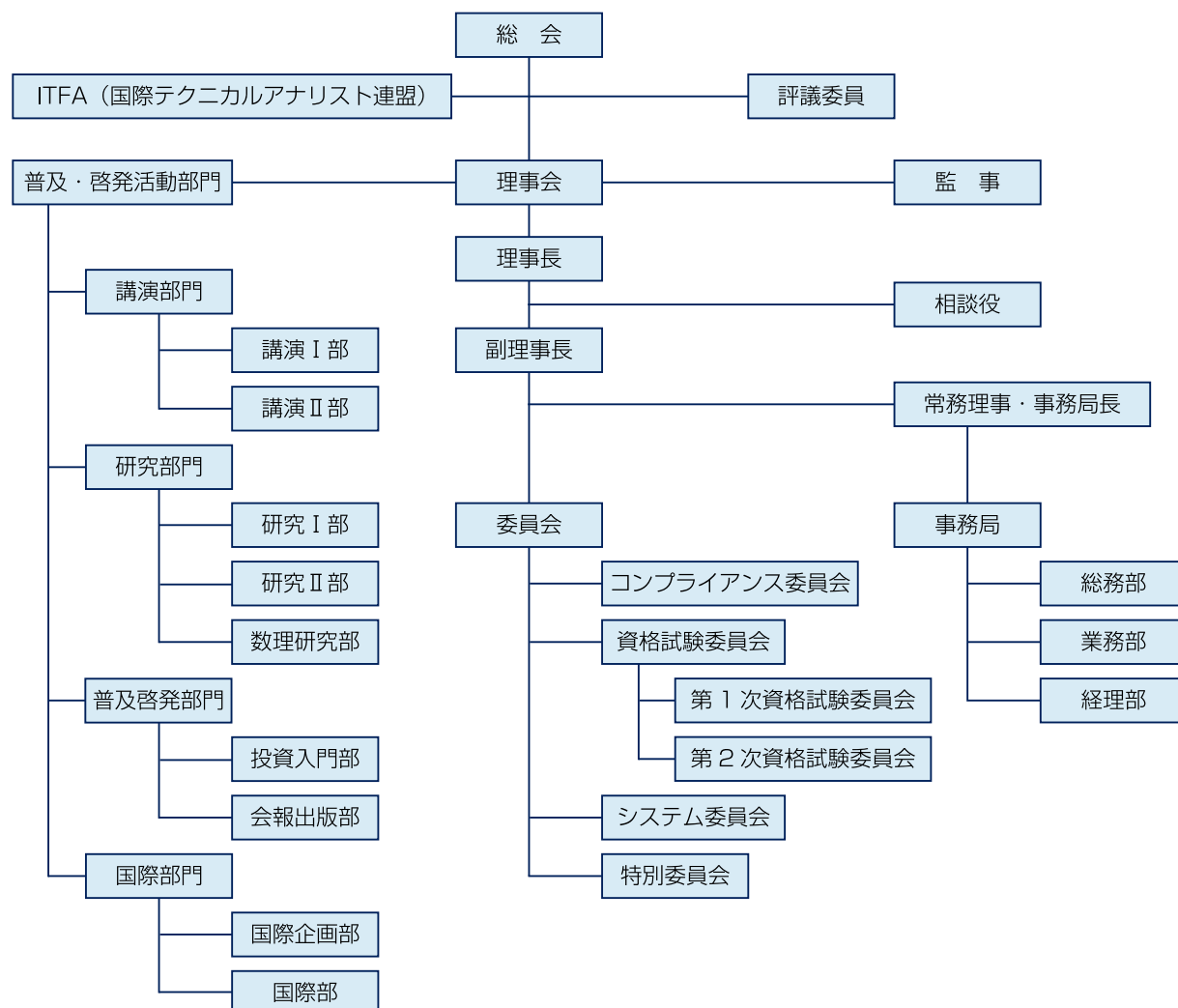
協会の活動

4. 国際連携への積極的取り組み

当協会は国際テクニカルアナリスト連盟（The International Federation of Technical Analysts, Inc. 略称 IFTA。詳細後掲。）の有力メンバーです。2012 年末現在、IFTA には世界 25 カ国のテクニカルアナリスト協会が加盟しており、IFTA の会員総数は凡そ 7,000 人となっています。その中で当協会は IFTA 設立当初から密接な関係があったほか、IFTA 会員総数の凡そ 3 割を占めるなど、最も影響力のある協会の一つになっています。当協会会員が IFTA 理事 14 名のうち 2 名就任している他、IFTA 内の教育委員会メンバーとしても活躍しています。

なお、IFTA の年次総会は 1988 年の第 1 回大会、2001 年の第 14 回大会が東京で行われました。2015 年の第 27 回大会は東京で行われる予定であり、今後その準備を進めて参ります。

組 織



役員等

役員等

	役職等	氏 名	出身 / 現職
理 事 長	評議員会会長	青 木 俊 樹	出身：(株)日本興業銀行
副理事長	コンプライアンス委員会委員長	小 林 治 重	出身：山一証券(株)
常務理事	事務局長・総務部長・講演Ⅱ部長	厚 地 東亜男	出身：(株)住友銀行
理 事	事務局業務部長	岩 尾 真 人	出身：SMBC フレンド証券(株)
理 事	資格試験委員会委員長 システム委員会委員長	古 城 鶴 也	出身：日産センチュリー証券(株)
理 事		大 谷 正 之	(株)証券ジャパン 調査情報部
理 事	講演部門長・講演Ⅰ部長	東 野 幸 利	(株)DZH フィナンシャルリサーチ 日本株情報部
理 事	国際部門長・国際部長	本 間 晶	IFTA（国際テクニカルアナリスト連盟）副理事長
理 事	普及啓発部門長	福 井 純	(株)東洋経済新報社 東洋経済オンライン事業部
評 議 員	研究Ⅰ部長	高 橋 幸 洋	いちよし証券(株) 投資情報部
評 議 員	研究Ⅱ部長	中 村 克 彦	みずほ証券(株) 投資情報部
評 議 員	数理研究部長	新 谷 仁 志	元さくら投信投資顧問(株) 運用企画部
評 議 員	会報出版部長	芝 田 照 茂	みずほ証券(株) 日本橋本店営業一部
評 議 員	相談役・国際企画部長	江 田 稔	出身：三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券(株)
	投資入門部長	鈴 木 正 彦	元格付投資情報センター
監 事		市 川 純 一	出身：(株)三菱信託銀行
監 事		濱 崎 みどり	オフィスハマザキ代表
	相談役	合 寶 郁太郎	出身：大和証券(株)
評 議 員	顧問	大 瀧 太 市	前理事長／出身：朝日生命（相）
評 議 員	顧問	鶴 岡 康 雄	前事務局長／出身：三洋証券(株)

※出身：原則として最長在籍会社・退職時社名（以下同）

評議員（上記役員等以外）

役 職	氏 名	出身 / 現職
評 議 員	阿 部 進	水戸証券(株) 執行役員
評 議 員	石 原 謙 祐	東海東京証券(株) 投資情報グループ
評 議 員	清 水 三津雄	岩井コスモ証券(株) 投資情報部
評 議 員	馬 場 祐次郎	前ピクテ投信投資顧問(株)
評 議 員	福 永 博 之	(株)インベストラスト 代表取締役
評 議 員	宮 島 孝 典	東海東京シンガポール
評 議 員	吉 野 豊	SMBC 日興証券(株)
評 議 員	和 島 英 樹	(株)日経ラジオ社

沿 革

協会の沿革

年	月	主 な 歩 み
1978 年	7 月	創立総会開催 初代会長に住ノ江佐一郎氏就任 会員数約 50 名
	11 月	協会事業として初めて「日本野線史」(日経) 出版
1980 年	10 月	会報「テクニカルアナリシス」第 1 号発行
1985 年	10 月	日米チャートセミナー、東京にて開催
1986 年	1 月	IFTA (国際テクニカルアナリスト連盟) 設立 (アメリカ デラウェア州)
1988 年	11 月	IFTA 第 1 回年次総会、東京にて開催 8 カ国が参加
1989 年	11 月	IFTA ロンドン大会にて一日均衡表の講演 好評を得る
1996 年	11 月	ニューズレター第 1 号発行
1997 年		IFTA、資格認定制度開始
1998 年		IFTA、NTAA での資格認定制度承認
	10 月	通信教育講座開始
1999 年	5 月	資格試験実施 (現在の制度は 2001 年 1 月から)
2001 年	11 月	IFTA、2 回目の東京大会 (第 14 回) 開催
2003 年	7 月	任意団体から NPO 法人へ転換 (初代理事長 岡本 博氏) 会員数約 1,000 名
2005 年	8 月	東証アローズにて「証券チャートフェア」開催
2009 年	8 月	定款違反事案発生、裁判係争 (翌 2010 年 8 月収束)
2012 年	12 月	Facebook ページ開設
2013 年	1 月	NTAA の新ロゴマーク制定

歴代会長・理事長

役 職	代	氏 名	任 期	出 身
会 長	初代	住ノ江 佐一郎	1978 ~ 1984	愛知学院大学 (故人)
	2 代	浦 上 邦 雄	1984 ~ 1986	日興証券(株) (故人)
	3 代	吉 見 俊 彦	1986 ~ 1988	山一証券(株)
	4 代	合 寶 郁太郎	1988 ~ 1990	大和証券(株)
	5 代	岡 本 博	1990 ~ 1992	野村証券(株)
	6 代	谷 川 治 弘	1992 ~ 1994	新日本証券(株)
	7 代	安 部 雪 春	1994 ~ 1996	和光証券(株)
	8 代	安 見 互	1996 ~ 1998	(株)安田信託銀行
	9 代	鶴 岡 康 雄	1998 ~ 2000	三洋証券(株)
	10 代	江 田 稔	2000 ~ 2002	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券(株)
理事長	初代	岡 本 博	2002 ~ 2004	野村証券(株)
	2 代	市 川 純 一	2004 ~ 2006	(株)三菱信託銀行
	3 代	大 瀧 太 市	2006 ~ 2012	朝日生命 (相)
	4 代	青 木 俊 樹	2012 ~	(株)日本興業銀行

国際テクニカルアナリスト連盟について

英文名称	The International Federation of Technical Analysts, Inc. (略称 IFTA 非営利法人)
設立	1986 年 1 月 22 日 アメリカ デラウェア州
本部	アメリカ メリーランド州 ロックビル
会長	Rolf Wetzter (スイス・テクニカルアナリスト協会) Ph.D
加盟協会	25 カ国 26 団体 Member Societies : (正会員) 18 カ国 19 団体 日本、オーストラリア、カナダ、エジプト、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、オランダ、ニュージーランド、ルーマニア、スカンジナビア、シンガポール、南アフリカ、スイス、イギリス、アメリカ (2 協会) Developing Member Societies : (準会員) 7 カ国 7 団体 オーストリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、レバノン、ナイジェリア、パキスタン、サウジアラビア
IFTA 会員総数	約 7,000 名 (うち、NTAA 2,146 名)
資格認定者数	CFTe 1,581 名 (うち、NTAA 546 名) MFTA 106 名 (うち、NTAA 50 名) ※ NTAA 人数は 2013 年 3 月末現在
主な活動	年次総会・大会開催 資格試験の実施 会報 (UPDATE) の発行 など

※ IFTA データは 2012 年 12 月末現在

協会の趣旨に賛同されてご協力頂いている賛助会員

(2013 年 4 月現在)

証券業界団体	運用会社・情報会社等
公益社団法人日本証券業協会	DIAM アセットマネジメント株式会社
一般社団法人日本証券投資顧問業協会	株式会社東海東京調査センター
公益社団法人日本証券アナリスト協会	株式会社 QUICK 一般社団法人金融財政事情研究会
証券会社 (五十音順)	その他の法人 (五十音順)
いちよし証券株式会社	株式会社港北スピード印刷製本
株式会社証券ジャパン	株式会社ゴールデンチャート社
東海東京証券株式会社	有限会社増田経済研究所
内藤証券株式会社	平和不動産株式会社
丸三証券株式会社	
みずほ証券株式会社	

合計 17 社

定 款（抄）

日本テクニカルアナリスト協会定款（抄）

（名 称）

第 1 条 この法人は、特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会（以下「本会」という。）という。

（目 的）

第 3 条 本会は、不特定多数の市民、団体に対し、高齢化社会での資産の効率管理の必要性増大に対応するため、証券投資等におけるテクニカル分析理論の教育普及活動を行う。また、テクニカル分析理論の向上、およびテクニカル分析業務に従事する者の育成を図ることにより、健全な投資活動および経済活動の発展に寄与することを目的とする。

（事 業）

第 5 条 本会は、第 3 条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として次の事業を行う。

- (1) 資産の効率管理に寄与するテクニカル分析理論の研究、調査
 - (2) 資産の効率管理に寄与するテクニカル分析理論の講演会の開催
 - (3) 資産の効率管理に寄与するテクニカル分析理論の普及啓発事業
 - (4) 資産の効率管理に寄与するテクニカル分析理論の講習ならびに認定試験の実施事業
 - (5) 諸外国の同種協会ならびに国際機関との交流、提携
 - (6) その他目的を達成するために必要な事業
2. 本会は、次の収益事業を行う。
- (1) 図書の出版ならびに販売
3. 前項に掲げる事業は、第 1 項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は、第 1 項に掲げる事業に充てるものとする。

（会 員）

第 6 条 本会の会員は、次の 4 種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 本会の目的に賛同して入会した個人
- (2) 賛助会員 本会の目的に賛同し賛助するために入会した団体
- (3) 特別会員 本会の発展に貢献した個人
- (4) 名誉会員 本会の名誉と地位の向上に貢献した個人および団体

（役員等）

第 13 条 本会に次の役員を置く。

- (1) 理事 5 名以上 20 名以内
 - (2) 監事 1 名以上 3 名以内
2. 理事のうち、1 名を理事長とし、副理事長および常務理事は 2 名以内とする。

第 20 条 本会に評議員 15 名以上 30 名以下を置く。

2. 評議員は正会員のなかから選任する。
 - (1) 選定評議員 総会において選任する。
 - (2) 推薦評議員 理事長の推薦により理事会の同意を得て、5 名を限り選任することができる。

(会 議)

第 22 条 本会の会議は、総会、理事会、評議員会、及び相談役会の 4 種とする。

(総 会)

第 23 条 総会は、通常総会および臨時総会の 2 種とする。

第 24 条 総会は、正会員をもって構成する。

(公告の方法)

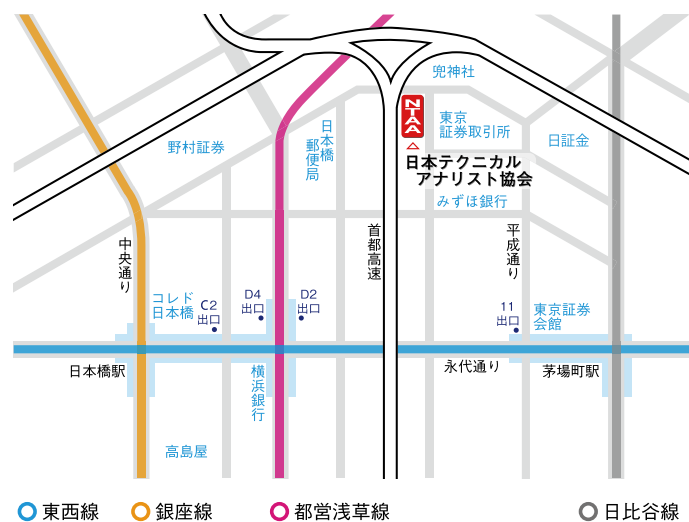
第 60 条 本会の公告は、本会の掲示上に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

行 動 基 準 (抄)

テクニカルアナリスト職業行為基準 (抄)

- (1) 会員は、テクニカル分析業務のもつ社会的役割に鑑み、誠実に職務を励行しなければならない。
- (2) 会員は、互いにテクニカルアナリストの社会的信用及び地位の向上に努めなければならない。
- (3) 会員は、テクニカル分析の理論と実務を研鑽し、職務に相応しい専門能力を維持、向上させなければならない。
- (4) 会員は、関係法令ならびに本会の定款、およびここに定める職業行為基準を順守しなければならない。
- (5) 会員は、投資情報の提供、投資推奨を行うに当たっては、次の事項を順守しなければならない。
 - イ 合理的かつ十分な根拠に基づく分析に拠ること。
 - ロ 事実と意見を明確に区別すること。
 - ハ 投資成果を保証するような表現を用いないこと。
- (6) 会員は、投資情報の提供、投資判断の作成に当たって他人の資料を利用する場合には、出所、著書名を明示するなど、慎重かつ十分な配慮をしなければならない。
- (7) 会員は、自己の保有資産や個人的取引によって、業務の遂行を阻害しないよう注意しなければならない。
- (8) 会員は、未公開情報の取り扱いにおいて、信任義務、法令もしくは関係諸規則に違反しないよう注意しなければならない。
- (9) 会員は、テクニカル分析業務の依頼者である顧客に関する情報を、他に漏らしてはならない。
- (10) 会員は、細則第 1 号 (資格規定) で認められた称号を使用する場合には、称号の権威と信頼性を損なわないよう配慮しなければならない。

以上



国際テクニカルアナリスト連盟 (IFTA) 加盟

日本テクニカルアナリスト協会®

特定非営利活動法人 (NPO 法人)

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 3-3

TEL 03-5847-2231 FAX 03-5847-2232

URL : <http://www.ntaa.or.jp/>

E-MAIL : office@ntaa.or.jp

最寄駅 : 東京メトロ茅場町駅 No.11 出口より徒歩 5 分

東京メトロ日本橋駅 C2 出口より徒歩 7 分

都営浅草線茅場町駅 D2 出口より徒歩 5 分

2013 年 6 月作成